

# 笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石  
カブトガニを守るまち

## はじめに

笠岡市は、東の倉敷市、西の広島県福山市に挟まれ、半径 30km 圏内の範囲に、人口 100 万人の都市圏の中心に位置しています。この地理的優位性を最大限生かした産業振興、教育、子育て環境の充実など、定住促進、人口減少対策に資する取組みを進め、人口の社会動態を回復させ、安定した人口ピラミッドを形成しなければなりません。

地場産業をしっかりとサポートし、企業を誘致することにより働く場所を増やし、子どもたちや孫たちに笠岡に戻ってきてもらい、親子 2 世代、3 世代で一緒に暮らしてもらいたいと考えています。子どもたちが生まれてよかった、住んでよかったと思う笠岡にしたい、そして、出て行っても帰ってきてもらえる笠岡にしたい。「家族の絆」を取り戻す思いで様々な施策を展開しています。

これらの施策を行っていくためには、安定した財政基盤が必要です。「入るを量りて出ざるを制す」の理念のもと、職員全てが経営感覚を持ち、官民間わず多くの投資を呼び込むよう積極的な営業活動を行い、更に聖域なきコスト削減を進め、自主財源を確保して再投資する循環を作り、未来へつなげていきます。

そして、未来への正の循環を継続させていくため、財政運営適正化計画を毎年度見直し、中期的な視点で財政運営を見通すことで、「進化するまち笠岡」を実現するための取組みを、市議会や市民の皆さんと共に進めてまいります。

## 見直しのポイント

- ・第 7 次笠岡市総合計画を基本に中期財政見直しを行いました。
- ・第 8 次行政改革大綱の基本方針に基づいて策定しました。



備讃諸島石の島  
日本遺産認定

## 目次 : contents

- 1 財政状況 . . . . . 2
- 2 中期財政見直し . . . . . 9
- 3 財政運営適正化計画 . . . 13
- 4 財政指標等の見直し . . . 18
- 5 用語解説 . . . . . 21

・財政健全化法について (巻末)



笠岡市長 小林嘉文

令和元年 9 月策定

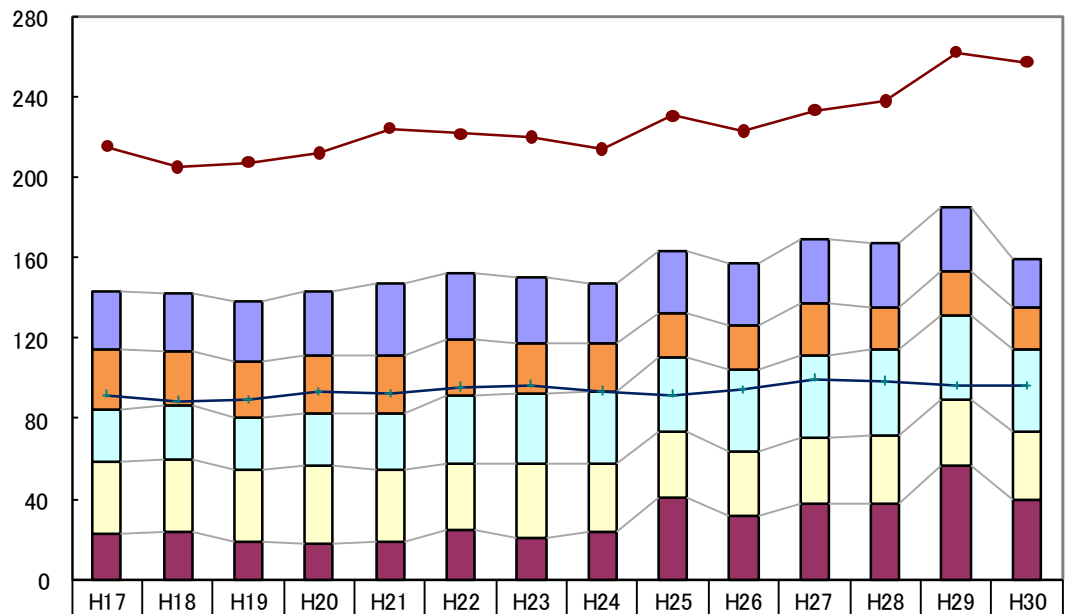
## ①財政状況

平成 30 年度	普通会計決算の特徴	歳入 264.7 億円	歳出 257.1 億円
歳入	地方税・個人・法人市民税の減	(対前年 △1.6%)	
	地方交付税・特別交付税の増	( " +1.8%)	
	財産収入・土地開発公社清算金の皆増	( " +657.6%)	
	繰入金・財政調整基金、土地造成事業の増	( " +157.7%)	
歳出	建設事業費・給食センター建設事業の皆減	( " △30.4%)	
	貸付金等・病院事業への貸付金の増	( " +78.1%)	
	補助費等・下水道事業繰出金の組替による増	( " +32.5%)	
	災害復旧費・土木施設災害復旧費等の増	( " +127.5%)	

### 普通会計とは…

本市の場合、一般会計とへき地診療会計、相生墓園会計及び公共用地取得会計をまとめたもの

億円 歳出決算額の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
うち繰出金	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0	31.1	31.2	31.6	32.4	23.4
うち公債費	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9	26.2	21.2	21.6	20.8
うち扶助費	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2	40.2	40.8	42.9	42.4	41.1
うち人件費	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6	32.1	32.7	34.4	32.0	34.1
うち普通建設事業費	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2	57.0	39.6
歳出決算額	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6	222.8	233.0	237.9	261.9	257.1
義務的経費	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7	94.2	99.7	98.5	96.0	96.0

国内景気は、緩やかな景気回復基調にあるとされていますが、中小企業の経営環境は厳しく地方税収入は、減となりました。

平成 30 年度では、第 7 次笠岡市総合計画の実現に向け、企業誘致や子育て環境の整備、学校教育の充実など積極的に取り組みましたが、7 月豪雨では市内各所で被災し、復旧・復興に多額の費用が必要となりました。

長年取り組んできた財政健全化の取組の一つとして笠岡市土地開発公社を解散し、清算することができました。

## ②建設事業費の推移

H30の建設事業費は、給食センター建設事業等の終了により前年度から大きく減っていますが、災害応急復旧事業や児童福祉施設整備事業などにより規模が大きくなっています。

H25は土地開発公社の土地の先行取得事業があったため事業費が大きくなっていますが、H26以降、建設事業費は増加傾向にあります。

### 補助事業

国の補助金による建設事業

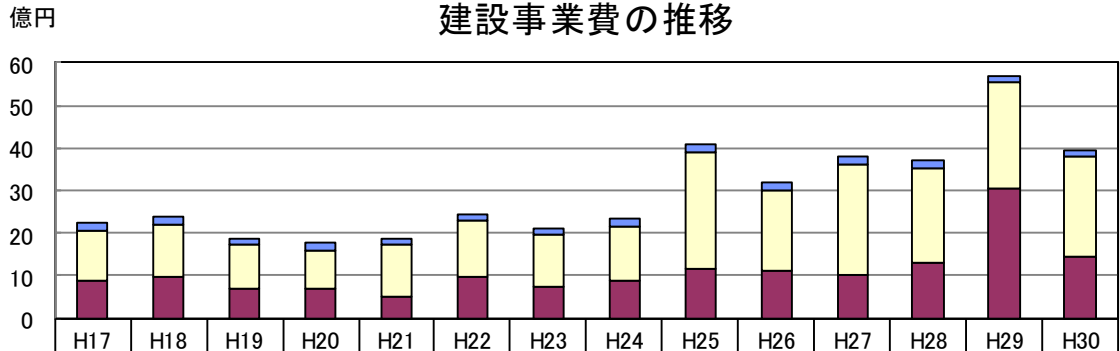
### 単独事業

市独自の建設事業

### 県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金

建設事業費の推移



## ③主な一般財源の推移

主な一般財源は、147億7千万円となり、前年度と同水準となりました。

地方交付税本来分は、特別交付税の増により、5年ぶりの増となりました。

市税本来分は、固定資産税は増となりましたが、個人・法人市民税は減となり、前年度よりも減となりました。

### 一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源

### 特定財源

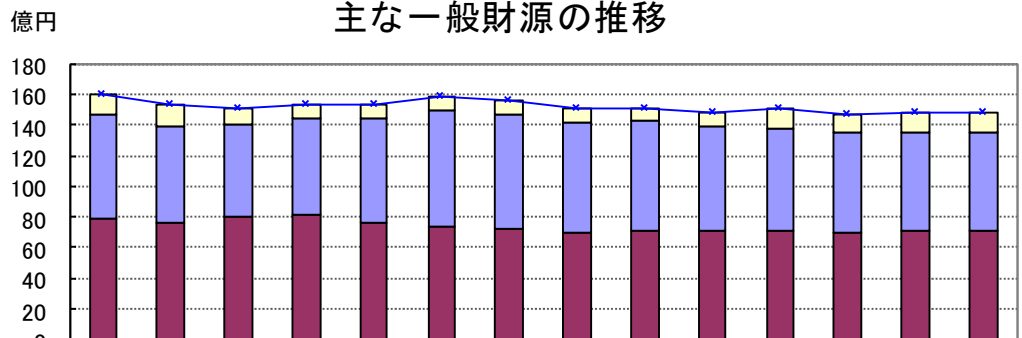
国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源

地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みます。

諸税とは、地方譲与税や地方消費税・自動車取得税等の交付金のことです。

主な一般財源の推移



### ④基金の取崩額の推移

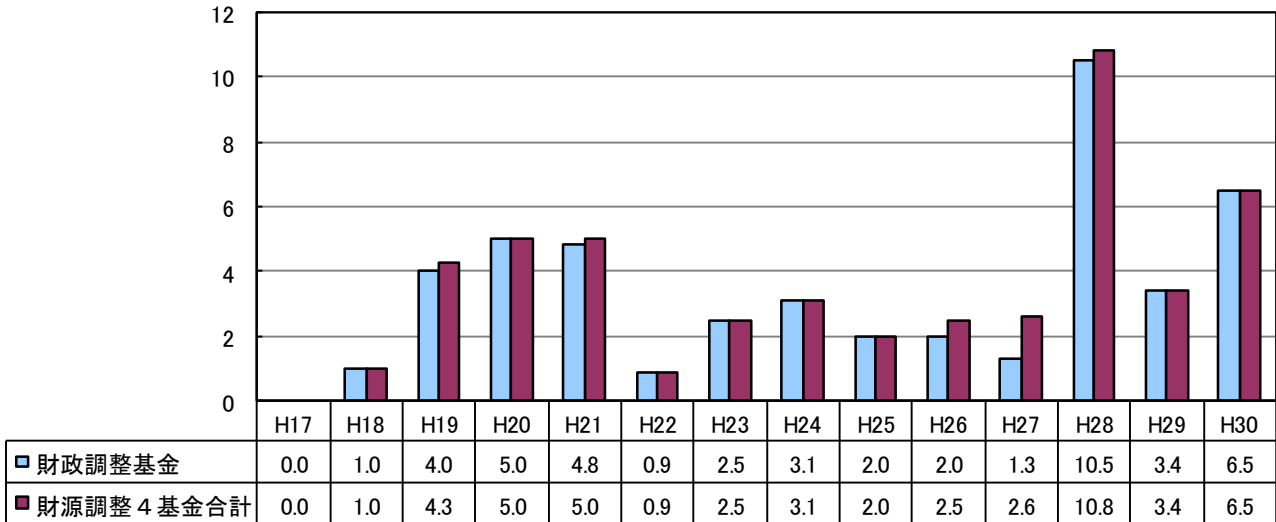
以前は、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

H30では、財政調整基金取崩額は災害復旧等のために財源が不足したため約6.5億円の取崩となりました。

#### 財源調整4基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金
- ※ 財源不足を補うための市の貯金

億円 基金の取崩額の推移



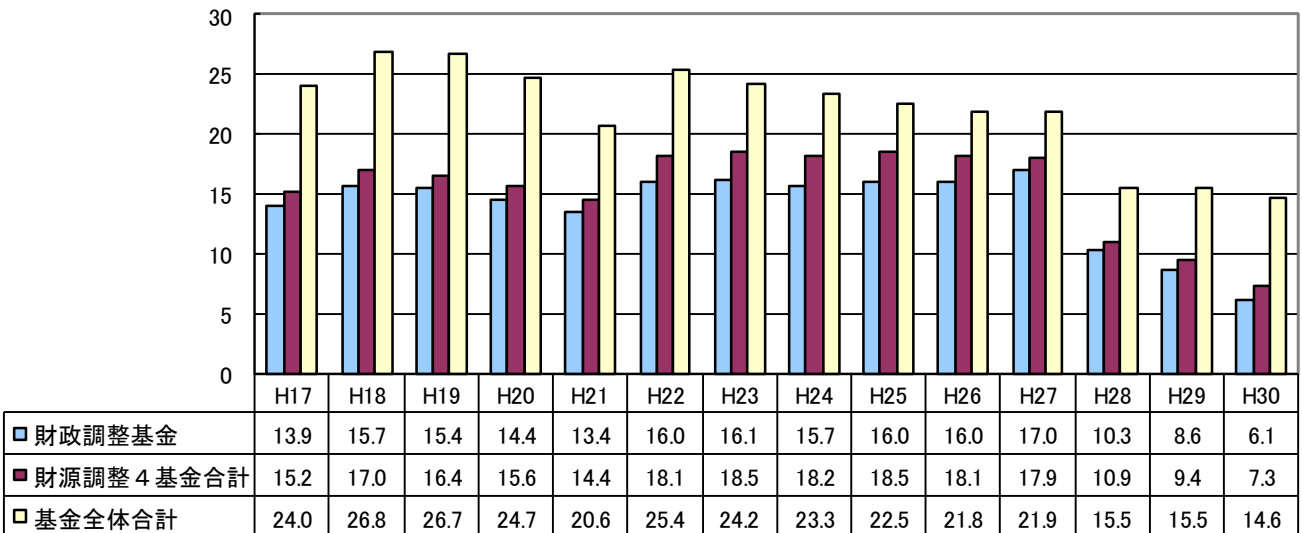
### ⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標を20億円（予算規模の約10%）としていますが、H30では災害対応により取崩したため、前年度よりも減少してしまいました。基金全体では、0.9億円の減となりました。



カブトガニ博物館  
入館200万人達成

億円 基金残高の推移



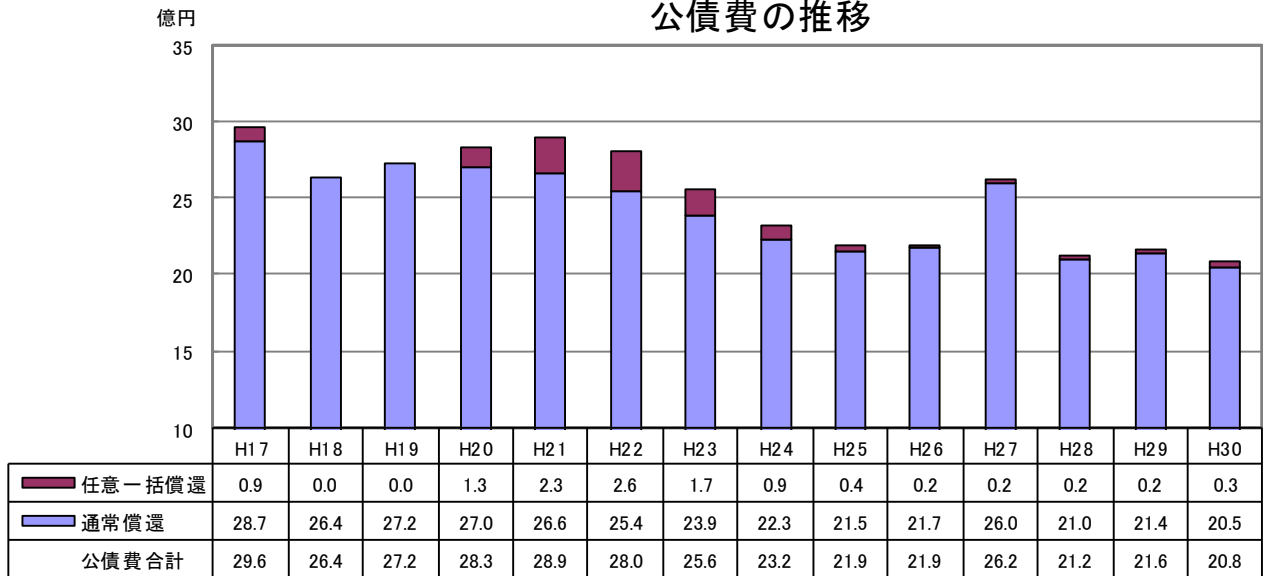
### ⑥公債費（元利償還金）の推移

#### 公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額

公債費のピークはH11で35.2億円でしたので順調に減少してきましたが、近年防災減災事業債等の市債発行額が増加していることから、横ばいとなっています。H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

公債費の推移



### ⑦市債発行額の推移

#### 建設地方債

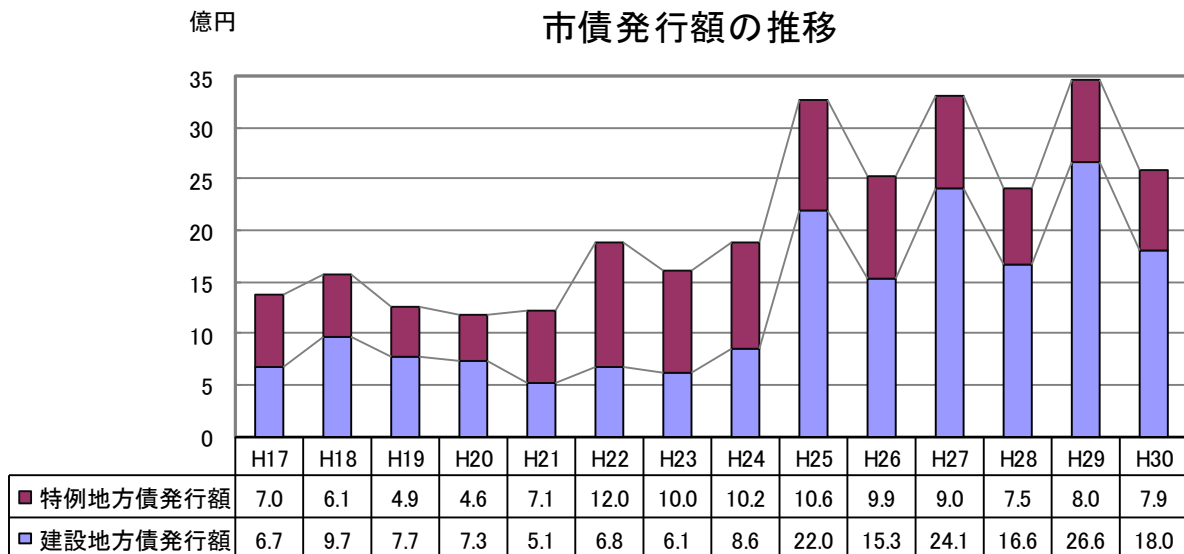
建設事業の資金調達のための借金

#### 特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金

H29で、給食センター建設事業に11.7億円の市債を発行したことにより、H30は前年比では大幅な減となりました。近年、防災減災事業等の建設事業が増加しており、それに伴い市債発行額も大きくなっています。

市債発行額の推移



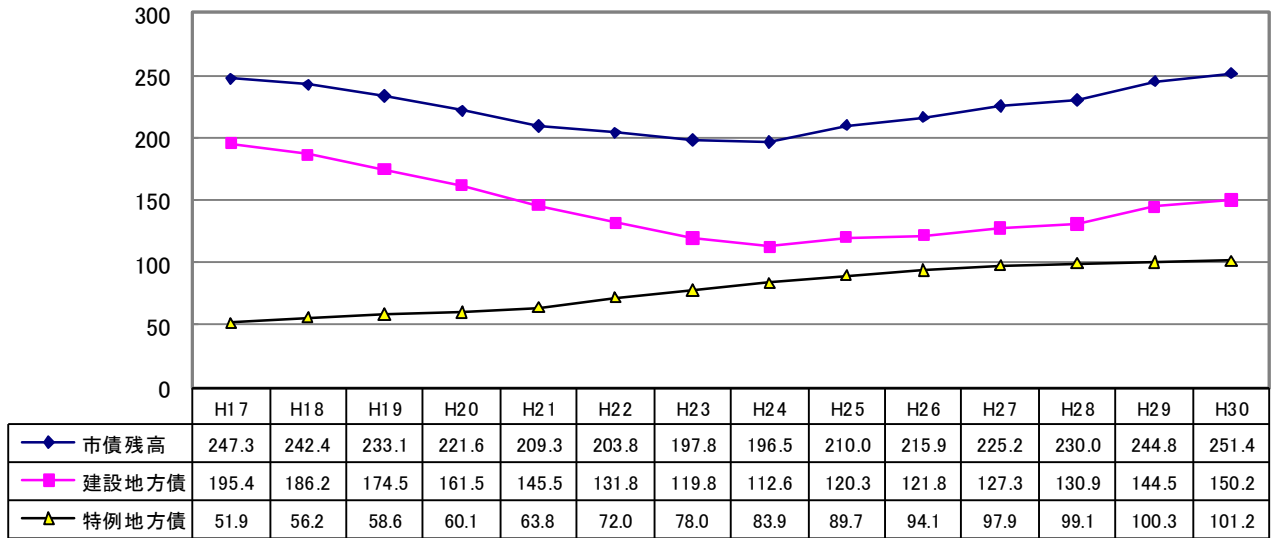
### ⑧市債残高の推移



笠岡港まつり花火大会

減少傾向だった建設地方債の残高も、H25からは増加に転じています。市債残高を縮減させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。

市債残高の推移



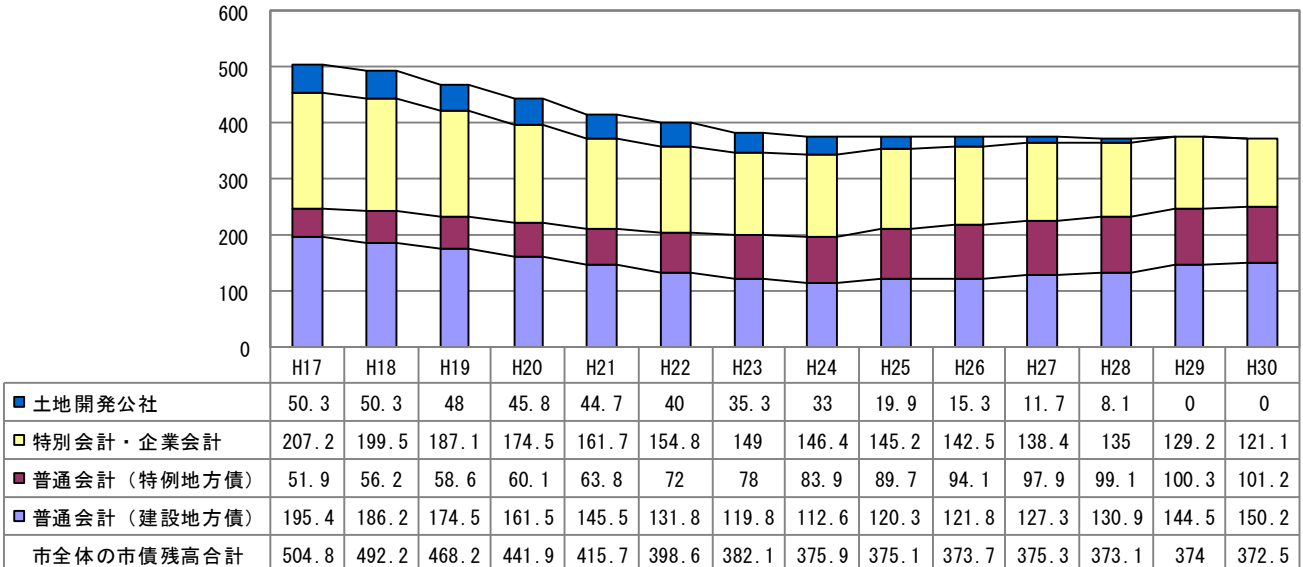
### ⑨市全体の市債残高の推移

#### 特別会計・企業会計

下水道事業での借入金はH29までは特別会計でしたがH30からは企業会計へ移行したため、2つの会計区分をまとめて表示しています。

特別会計や企業会計の市債残高は、健全化の取組により順調に減少していますが、普通会計の市債残高は、特例地方債及び防災減災事業などの建設地方債発行により増加しています。

市全体の市債残高の推移



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H29年度）

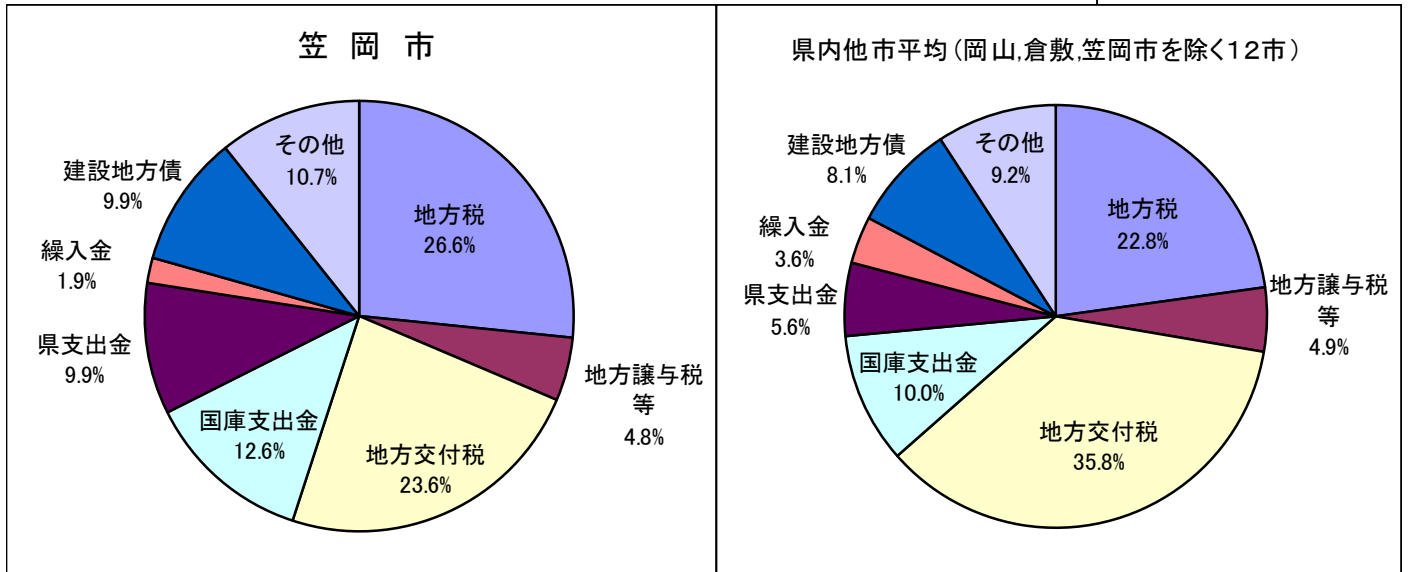
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

H29では普通建設事業に伴い、国庫支出金、県支出金、建設地方債の割合が他市よりも高くなっています。



大空と大地のカーニバル



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,157,423	26.6%	5,761,875	22.8%
2 地方譲与税等	1,277,926	4.8%	1,233,212	4.9%
3 地方交付税	6,331,923	23.6%	9,077,503	35.8%
4 国庫支出金	3,380,429	12.6%	2,542,802	10.0%
5 県支出金	2,674,167	9.9%	1,421,107	5.6%
6 繰入金	522,832	1.9%	909,990	3.6%
7 建設地方債	2,662,500	9.9%	2,056,625	8.1%
8 その他	2,868,146	10.7%	2,321,661	9.2%
合計	26,875,346	100.0%	25,324,775	100.0%



北木島  
丁場と石工用具

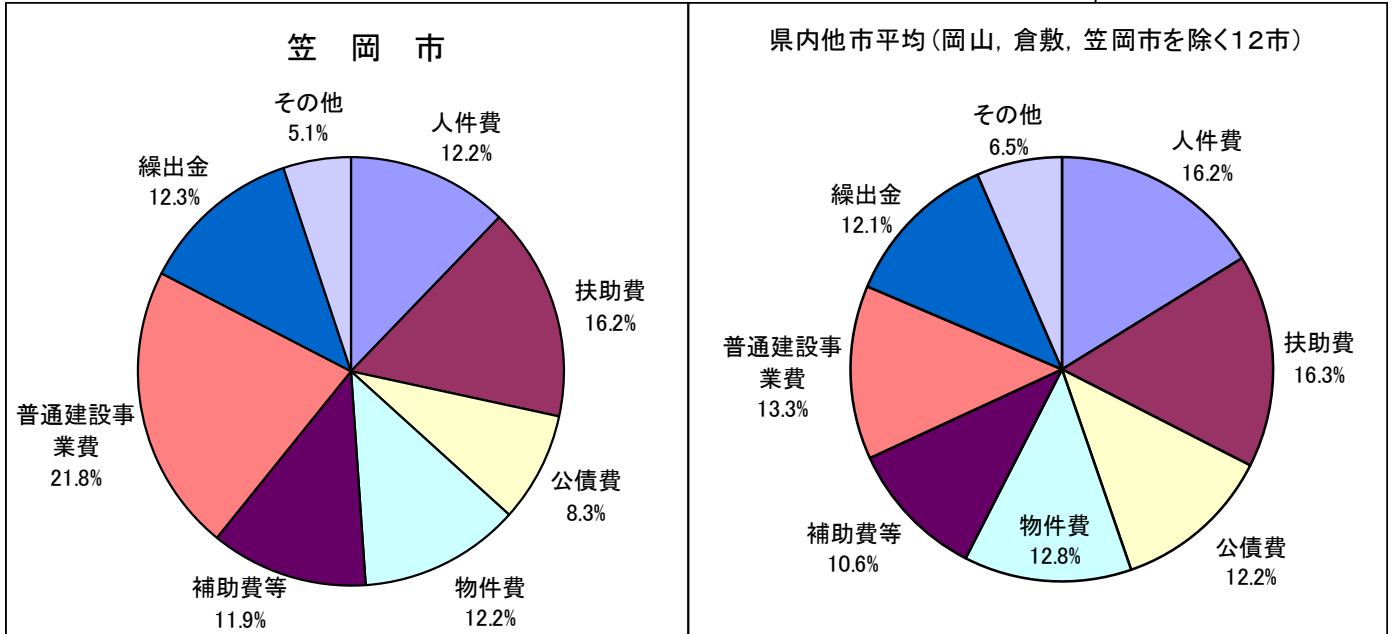
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、補助費等の割合が高く、人件費、公債費の割合が低くなっているのが笠岡市の特徴です。

普通建設事業の割合は、近年は他市より高くなっていますが、H29年度は給食センター建設事業により特に高くなっています。



駅前イルミネーション



[歳出]

単位：千円、%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,204,932	12.2%	3,949,344	16.2%
2 扶助費	4,238,154	16.2%	3,974,461	16.3%
3 公債費	2,162,291	8.3%	2,981,915	12.2%
4 物件費	3,186,770	12.2%	3,131,278	12.8%
5 補助費等	3,123,475	11.9%	2,595,285	10.6%
6 普通建設事業費	5,698,398	21.8%	3,241,279	13.3%
7 繰出金	3,236,053	12.3%	2,940,823	12.1%
8 その他	1,343,908	5.1%	1,574,500	6.5%
合計	26,193,981	100.0%	24,388,885	100.0%



笠岡諸島

**補助費等**

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

**繰出金**

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。



景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済や国際情勢に左右されるため、楽観的な期待はできません。

一方、人口は年々減少しながら、高齢化率は上昇する傾向となっています。このため、『笠岡市人口ビジョン』での人口予測等をもとに、今後の中期的な財政見通しを把握します。

### ① 基本的事項

- ・期間は、令和元年度～11年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、令和2～11年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

### ② 歳入推計方法

- ・ **市税と諸税**  
現在の経済情勢や平成30年度の決算見込みからの推計によります。
- ・ **普通交付税**  
公債費関係算入額は積み上げによります。  
基準財政収入額は、市税等の推計と連動させます。  
臨時財政対策債は、令和元年度ベースで推計します。
- ・ **国・県支出金**  
扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として令和元年度ベースとします。
- ・ **市債**  
歳出推計のハード事業に連動させます。
- ・ **その他の歳入**  
歳出に連動するものを除き、平成30年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。  
※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

### ③ 歳出推計方法

- ・ **人件費**  
現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。
- ・ **公債費**  
歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.1%を見込んでいます)
- ・ **扶助費、補助費等、普通建設事業費など**  
総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。  
積み上げが難しい事業は、平成30年度と同額程度を見込みます。



白石踊（白石島）



大島の傘踊り

#### 地方特例交付金

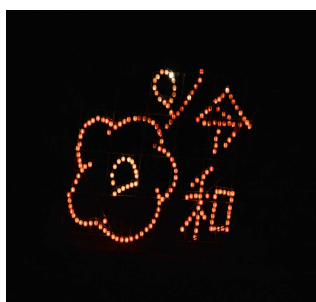
減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替財源

#### 臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債



金浦のおしぐらんど



金浦のひったか

④中期財政見通し（普通会計：推計は令和元年9月現在）

1 歳入

区 分	H30 決算	伸率%	R1 推計	伸率%	R2 推計	伸率%	R3 推計	伸率%	R4 推計	伸率%
市税	7,047,507	△1.5	7,057,545	0.1	6,976,677	△1.1	6,890,607	△1.2	6,883,886	△0.1
地方譲与税	216,011	△8.8	217,259	0.6	216,793	△0.2	216,330	△0.2	215,872	△0.2
利子割～自動車取得税交付金	1,061,264	6.8	1,061,731	0.0	1,160,506	9.3	1,147,258	△1.1	1,134,182	△1.1
地方交付税	6,443,641	1.8	6,009,768	△6.7	6,121,185	1.9	6,178,004	0.9	6,153,311	△0.4
交通安全対策特別交付金	5,139	△16.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0
分担金及び負担金	367,945	△24.1	252,723	△31.3	210,280	△16.8	205,069	△2.5	201,924	△1.5
使用料	281,051	3.5	264,617	△5.8	244,449	△7.6	243,911	△0.2	243,373	△0.2
手数料	135,830	△2.2	157,091	15.7	138,239	△12.0	135,201	△2.2	148,046	9.5
国庫支出金	2,732,303	△19.1	2,947,556	7.9	2,778,300	△5.7	3,072,438	10.6	3,106,626	1.1
県支出金	2,377,815	△11.1	1,428,568	△39.9	1,428,040	0.0	1,404,334	△1.7	1,443,952	2.8
財産収入	796,399	657.6	45,251	△94.3	45,504	0.6	45,571	0.1	45,698	0.3
寄附金	873,813	△3.5	868,142	△0.6	854,637	△1.6	854,631	0.0	854,626	0.0
繰入金	1,347,105	157.7	628,629	△53.3	420,607	△33.1	420,607	0.0	420,607	0.0
繰越金	281,365	△17.2	202,789	△27.9	0	皆減	0	—	0	—
諸収入	704,521	13.2	744,840	5.7	744,908	0.0	744,704	0.0	735,865	△1.2
市債	1,796,600	△32.5	2,454,300	36.6	1,789,100	△27.1	1,801,400	0.7	1,926,200	6.9
歳入合計(A)	26,468,309	△1.9	24,345,948	△8.0	23,134,364	△5.0	23,365,204	1.0	23,519,307	0.7

2 歳出

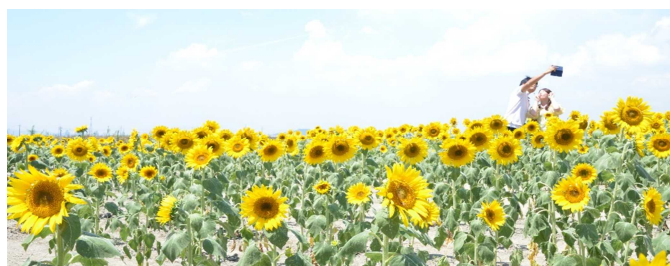
区 分	H30 決算	伸率%	R1 推計	伸率%	R2 推計	伸率%	R3 推計	伸率%	R4 推計	伸率%
人件費	3,410,583	6.4	3,288,523	△3.6	3,991,675	21.4	3,910,890	△2.0	3,983,328	1.9
物件費	3,574,358	12.2	3,525,915	△1.4	2,808,762	△20.3	2,754,715	△1.9	2,808,803	2.0
維持補修費	257,870	△14.2	263,027	2.0	268,288	2.0	273,654	2.0	279,127	2.0
扶助費	4,106,163	△3.1	4,173,041	1.6	4,155,770	△0.4	4,152,690	△0.1	4,139,656	△0.3
補助費等	4,138,780	32.5	3,561,826	△13.9	4,111,687	15.4	4,247,396	3.3	4,041,047	△4.9
普通建設事業費	3,964,411	△30.4	3,464,817	△12.6	2,601,434	△24.9	2,649,683	1.9	3,082,479	16.3
災害復旧事業費	553,521	127.5	550,180	△0.6	0	皆減	0	—	0	—
公債費	2,082,793	△3.7	1,985,645	△4.7	2,143,943	8.0	2,272,721	6.0	2,361,667	3.9
積立金	453,051	37.2	442,006	△2.4	479,311	8.4	535,594	11.7	476,229	△11.1
投資及び出資金	212,066	124.2	147,941	△30.2	162,119	9.6	125,510	△22.6	123,225	△1.8
貸付金	625,000	66.5	425,000	△32.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0
繰出金	2,335,363	△27.8	2,250,303	△3.6	2,287,965	1.7	2,288,145	0.0	2,288,831	0.0
歳出合計(B)	25,713,959	△1.8	24,078,224	△6.4	23,435,954	△2.7	23,635,998	0.9	24,009,392	1.6

うち社会保障関連経費	6,473,031	△2.4	6,584,566	1.7	6,605,295	0.3	6,602,397	0.0	6,590,056	△0.2
------------	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	------

3 収支

区 分	H30 決算		R1 推計		R2 推計		R3 推計		R4 推計	
歳入歳出差引額(C=A-B)	754,350		267,724		△301,590		△270,794		△490,085	
翌年度へ繰越べき財源(D)	121,561		0		0		0		0	
実質収支(C-D)	632,789		267,724		△301,590		△270,794		△490,085	

※推計時点での担当課単純積上げによる



笠岡湾干拓地  
ひまわり畑

R5推計	伸率%	R6推計	伸率%	R7推計	伸率%	R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%
6,866,535	△0.3	6,762,999	△1.5	6,746,736	△0.2	6,731,590	△0.2	6,632,445	△1.5	6,618,222	△0.2	6,604,823	△0.2
215,419	△0.2	214,969	△0.2	214,523	△0.2	214,081	△0.2	213,643	△0.2	213,210	△0.2	212,780	△0.2
1,121,276	△1.1	1,108,538	△1.1	1,095,965	△1.1	1,083,556	△1.1	1,071,309	△1.1	1,059,220	△1.1	1,047,289	△1.1
6,136,469	△0.3	6,192,604	1.0	6,234,229	0.6	6,252,933	0.3	6,316,591	1.0	6,304,636	△0.2	6,260,620	△0.7
5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0	5,139	0.0
202,308	0.2	202,092	△0.1	201,878	△0.1	202,176	0.1	202,477	0.1	202,217	△0.1	200,083	△1.1
242,836	△0.2	242,298	△0.2	243,870	0.6	243,444	△0.2	243,018	△0.2	242,592	△0.2	242,166	△0.2
129,498	△12.5	126,755	△2.1	139,883	10.4	121,609	△13.1	119,129	△2.0	132,512	11.2	114,485	△13.6
2,929,820	△5.7	2,699,886	△7.8	2,835,819	5.0	3,302,061	16.4	3,156,936	△4.4	2,928,128	△7.2	2,483,447	△15.2
1,394,987	△3.4	1,377,446	△1.3	1,420,966	3.2	1,365,570	△3.9	1,394,754	2.1	1,394,407	0.0	1,378,039	△1.2
45,869	0.4	45,800	△0.2	45,812	0.0	45,667	△0.3	45,717	0.1	45,754	0.1	45,771	0.0
854,621	0.0	854,616	0.0	854,611	0.0	854,605	0.0	854,600	0.0	854,595	0.0	854,590	0.0
420,607	0.0	527,398	25.4	429,202	△18.6	410,607	△4.3	410,607	0.0	424,700	3.4	410,607	△3.3
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
735,718	0.0	695,593	△5.5	695,487	0.0	695,396	0.0	695,320	0.0	695,254	0.0	695,199	0.0
2,481,900	28.8	2,108,800	△15.0	801,500	△62.0	1,393,900	73.9	1,101,000	△21.0	855,500	△22.3	638,000	△25.3
23,783,002	1.1	23,169,933	△2.6	21,965,620	△5.2	22,922,334	4.4	22,462,685	△2.0	21,976,086	△2.2	21,193,038	△3.6

R5推計	伸率%	R6推計	伸率%	R7推計	伸率%	R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%
4,000,839	0.4	4,147,166	3.7	3,956,556	△4.6	3,843,280	△2.9	3,910,010	1.7	3,956,675	1.2	3,799,033	△4.0
2,752,340	△2.0	2,761,654	0.3	2,820,055	2.1	2,721,589	△3.5	2,768,146	1.7	2,776,358	0.3	2,741,640	△1.3
284,709	2.0	290,404	2.0	296,212	2.0	302,136	2.0	308,179	2.0	314,342	2.0	320,629	2.0
4,126,326	△0.3	4,122,701	△0.1	4,118,740	△0.1	4,121,812	0.1	4,134,639	0.3	4,137,252	0.1	4,139,939	0.1
4,930,542	22.0	4,825,502	△2.1	3,371,533	△30.1	3,296,324	△2.2	3,144,352	△4.6	3,131,444	△0.4	3,078,069	△1.7
2,412,553	△21.7	1,798,283	△25.5	1,792,332	△0.3	2,933,693	63.7	2,427,941	△17.2	1,952,913	△19.6	1,205,354	△38.3
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2,361,166	0.0	2,313,807	△2.0	2,403,748	3.9	2,451,225	2.0	2,517,896	2.7	2,569,135	2.0	2,487,963	△3.2
449,115	△5.7	411,265	△8.4	411,272	0.0	460,727	12.0	446,721	△3.0	426,664	△4.5	528,240	23.8
117,506	△4.6	170,436	45.0	131,674	△22.7	158,823	20.6	201,223	26.7	149,830	△25.5	148,708	△0.7
425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0	425,000	0.0
2,290,042	0.1	2,291,750	0.1	2,293,599	0.1	2,295,982	0.1	2,298,911	0.1	2,302,376	0.2	2,306,396	0.2
24,150,138	0.6	23,557,968	△2.5	22,020,721	△6.5	23,010,591	4.5	22,583,018	△1.9	22,141,989	△2.0	21,180,971	△4.3

6,578,949	△0.2	6,577,049	0.0	6,574,956	0.0	6,580,435	0.1	6,596,220	0.2	6,602,333	0.1	6,609,081	0.1
-----------	------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

R5推計		R6推計		R7推計		R8推計		R9推計		R10推計		R11推計	
△367,136		△388,035		△55,101		△88,257		△120,333		△165,903		12,067	
0		0		0		0		0		0		0	
△367,136		△388,035		△55,101		△88,257		△120,333		△165,903		12,067	

## ⑤令和元年度から11年度の見通し

### (1) 歳入

・市税

企業誘致等による固定資産税の増もありますが、税制改正による法人市民税の減などもあり、全体的には緩やかに減少していく見込みです。

・地方交付税

R2では、消費増税の影響などにより普通交付税が増となる見込みです。

R3年度以降は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

・寄附金

ふるさと納税により約8億5千万円で推移する見込みです。

・市債

期間中大規模ハード事業が続くため、高い水準で推移する見込みです。

### (2) 歳出

・人件費

R2に、会計年度任用職員制度が始まるため大幅に増加しています。定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

企業誘致のための補助金や一部事務組合への負担金によりR2からR6まで高い水準となっています。

・普通建設事業費

スマートインターチェンジ整備事業、国道2号バイパス関連事業、駅周辺整備事業など大規模ハード事業が続く予定です。

・社会保障関連経費

高齢者の医療や介護にかかる給付が伸びていますが、人口減少の影響による経費の減少を加味すると、横ばいで推移する見込みです。

### (3) 収支の見通し

R1は、2億7千万円程度の黒字となる見込みです。

R2からR6は、企業誘致のための補助金やスマートインターチェンジの整備の本格化により、約2億円から約5億円の財源不足が生じる見込みです。

また、駅周辺整備事業等など、大規模な事業を予定しており、期間中の収支は非常に厳しいものとなっています。



北木島の流し雛

#### 見通しのポイント

##### 歳入

市税・地方交付税などを合わせた経常的な一般財源は減少傾向

##### 歳出

物件費、扶助費等の経常経費や公共施設の老朽化による改築、長寿命化事業は増加傾向



真鍋島の走り神輿



菅原神社の眼鏡橋とカキツバタ

#### ①基本的な考え方

笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、効率的な行政サービスの推進や経費の削減などを実施し、財源不足を圧縮して、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

そして『第7次笠岡市総合計画』の実施計画を着実に実行し、まちづくりを推進していきます。

- 財政運営適正化計画**
- ・行政改革の推進
  - ・債務の抑制
  - ・基金の積み増し
  - ・未利用地の売却等の自主財源確保
  - ・公共施設の適正化
  - ・新たな施策の推進

#### (1) 計画期間

令和元年度から令和11年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

#### (2) 基本方針

- ・第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、行政改革の具体的な内容を実現します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金は目標額を20億円とします。また、施設の更新等に備え、公共施設整備引当基金も積み増します。
- ・ふるさと納税の推進や未利用地の棚卸と売却など、自主財源の積極的な確保を図ります。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化と施設全体規模の適正化を進めるとともに、施設が提供するサービスの充実を図ります。
- ・第7次笠岡市総合計画による基本理念のもと、4つの基本戦略により各種施策を推進します。
- ・『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を効果的に実施します。



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H30 決算速報値
実質公債費比率	6.5%未満	6.5%未満	6.7%
将来負担比率	80.0%未満	80.0%未満	75.5%
経常収支比率	96.0%未満	96.0%未満	91.9%
財政調整基金残高	10(20)億円以上	20億円以上	6.1億円

②具体的な方策（第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

(1) 市全体の債務の抑制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市債残高の抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。</li> <li>・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。</li> </ul>
--	---

(2) 適正な基金残高の維持

<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な財政調整基金の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設整備費引当基金等への積立て</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。</li> </ul>

2 歳入を増加させる取り組み

(1) 財源の確保

<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興施策と企業誘致の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な企業誘致により産業振興施策と相乗効果を生み、税収増へと繋がります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財源確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税、クラウドファンディングの取組を強化します。</li> <li>・企業版ふるさと納税を積極的に活用します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税客体的確な把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等収納率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納者の調査を徹底的に行い、収納率向上に努めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地の売却と有効利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地の棚卸を行い、積極的な処分と有効利用を進めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料・手数料の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。</li> </ul>

### 3 歳出を削減する取り組み

(1) 効率的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と集中を図ります。</li> <li>・ 既存事業の聖域なきコスト削減に取り組みます。</li> </ul>
・ 職員の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価制度により職員の能力や実績を適正に評価し、組織目標の達成に繋がります。</li> </ul>
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。</li> <li>・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。</li> <li>・ 指定管理者制度の活用を拡大します。</li> </ul>
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。</li> <li>・ 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など、適正な施設管理とサービスの充実を進めます。</li> </ul>

(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。</li> <li>・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。</li> <li>・ 補助の必要性和効果を検証します。</li> </ul>
・ 内部管理経費の節減合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値目標を定めて、節減合理化に努めます。</li> </ul>
・ 特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業会計の経営の健全化を推進します。</li> <li>・ 見込額の1%の削減を目標とします。</li> </ul>
・ 市民病院の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改革プランに沿って、経営の健全化を推進します。</li> </ul>

(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定員適正化計画により定員管理を行います。</li> </ul>
・ 給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与制度を見直します。</li> <li>・ 各種手当を見直します。</li> </ul>

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、R2以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととして推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（R1の具体的方策効果額は、R1年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	R1推計	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
中期財政見通し歳入合計	24,345,948	23,134,364	23,365,204	23,519,307	23,783,002	23,169,933	21,965,620
自主財源の確保	60,600	65,200	69,800	74,700	79,600	84,100	89,000
市債借入額の抑制	△22,900	△22,900	△22,900	△22,900	△22,900	△22,900	△22,900
繰越金		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金		168,272	122,192	327,763	197,425	203,866	
基金繰入金(公共施設整備費引当基金等)							
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	24,383,648	23,494,936	23,684,296	24,048,870	24,187,127	23,584,999	22,181,720

※R1は繰越金 202,789 を計上済み。

※R1財政調整基金繰入金は、70,000 を計上済み。

2 歳出

区 分	R1推計	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
中期財政見通し歳出合計	24,078,224	23,435,954	23,635,998	24,009,392	24,150,138	23,557,968	22,020,721
効率的な行政サービスの推進	△2,000	△204,000	△204,000	△204,000	△209,000	△209,000	△209,000
経費の削減		△40,700	△44,200	△46,000	△43,300	△53,100	△66,500
公共施設の長寿命化・適正化の推進		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
定員管理・給与の適正化の推進	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000
公債費の一括償還	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△7,318	△14,502	△21,522	△21,711	△21,869	△21,995
財政調整基金積立金	6,424						147,494
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	24,083,648	23,194,936	23,384,296	23,748,870	23,887,127	23,284,999	21,881,720

3 収支(決算剰余金)

区 分	R1推計	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	R1推計	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
前年度末残高	614,537	981,576	963,304	991,112	813,349	765,924	712,058
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	430,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	7,039	0	0	0	0	0	147,494
基金繰入額(取崩額)	△70,000	△168,272	△122,192	△327,763	△197,425	△203,866	0
当該年度末残高	981,576	963,304	991,112	813,349	765,924	712,058	1,009,552

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	R1推計	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
当該年度末残高	100,248	114,490	128,746	143,007	157,295	171,597	185,915



(2) 収支見通し

R1では、地方交付税が大きく減額となり収支の状況は厳しく、当初予算で計上した財政調整基金の取崩を解消することができていません。

R2以降は、自主財源の確保等、行政改革効果額を毎年約3億円程度と見込んでいます。

それでも、R6まで、毎年財源不足が発生し、財政調整基金を取り崩さざるをえませんが、決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てることで、残高を保ちながら財源不足を乗り切ることができる見込みです。

その結果、財政調整基金残高は、R11では約19億3千万円となる見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、目標額の20億円に到達すべく、基金を積み増していく必要があります。

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
22,922,334	22,462,685	21,976,086	21,193,038
94,000	98,500	98,400	98,300
△22,900	△22,900	△22,900	△22,900
150,000	150,000	150,000	150,000
		1,820	
23,143,434	22,688,285	22,203,406	21,418,438

(3) 今後の財政運営について

市の主要な歳入である、市税、地方交付税等の一般財源は、今後も減少することが見込まれています。一方、近年頻発する災害に対する防災・減災事業や、公共施設の更新・長寿命化に要する経費は増加していく見込みです。

このような状況のなかでも、笠岡市総合計画によるまちづくりを実現するため、企業誘致の推進や駅周辺整備、子どもたちの健やかな育成と学びの環境づくりなどしっかりと行い、人口減対策に取り組まなければなりません。

そのため、自主財源の確保や経費の削減などの適正化計画の具体的な取組を確実に実行し、安定した財政運営を継続していきます。

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
23,010,591	22,583,018	22,141,989	21,180,971
△209,000	△209,000	△209,000	△209,000
△53,300	△52,400	△58,400	△49,400
20,000	30,000	50,000	50,000
△24,000	△24,000	△24,000	△24,000
20,000	20,000	20,000	20,000
△22,089	△22,152	△22,183	△21,932
96,232	57,819		166,799
5,000	5,000	5,000	5,000
22,843,434	22,388,285	21,903,406	21,118,438

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
300,000	300,000	300,000	300,000

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
1,009,552	1,255,784	1,463,603	1,611,783
150,000	150,000	150,000	150,000
96,232	57,819	0	166,799
0	0	△1,820	0
1,255,784	1,463,603	1,611,783	1,928,582

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
200,243	214,585	228,942	243,314

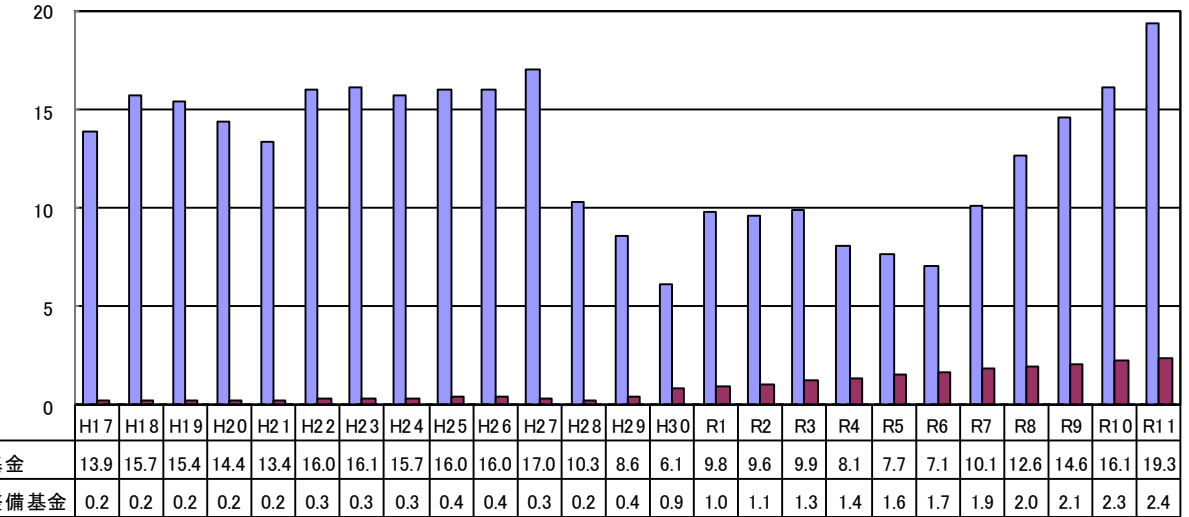
## ①財政調整基金及び公共施設整備費引当基金の残高の見込み



小野竹喬 春らんまん

財政調整基金は、H30では、災害対応のため多額の取り崩しを行いました。決算剰余を積み立てることでR1では、3.7億円の増加の見込みとなっています。R6までは取り崩しが続く、目標額20億円には計画期間中に達することができない見込みです。

億円 財政調整基金及び公共施設整備費引当基金残高の見込み

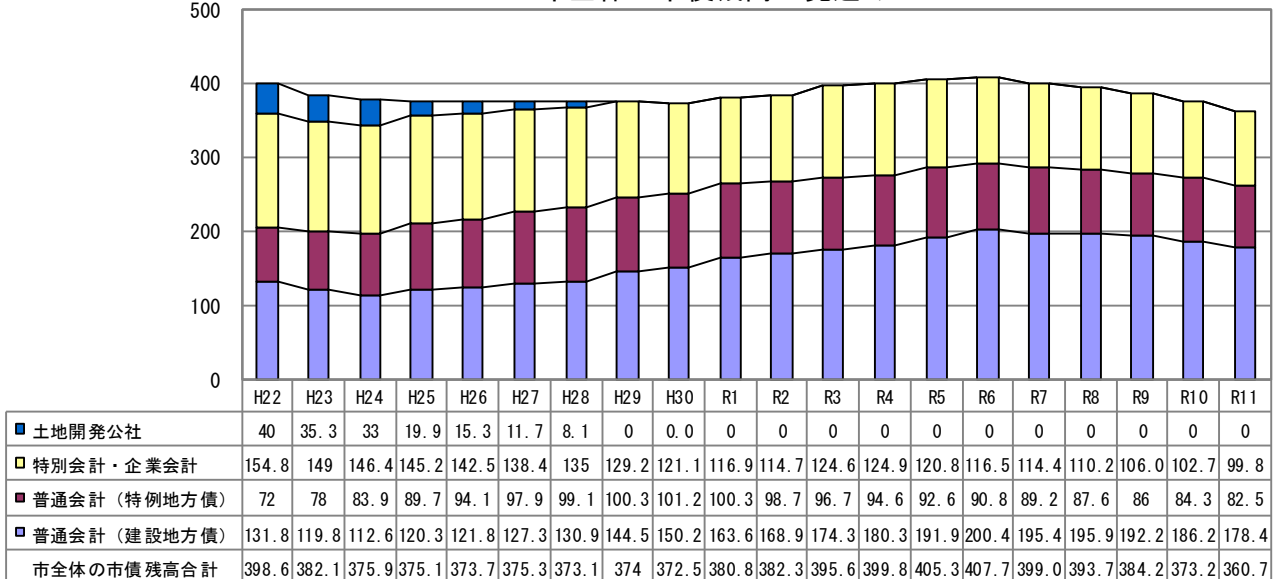


## ②市全体の市債残高の見込み

**土地開発公社**  
 笠岡市が100%出資して設立した法人  
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている

建設地方債は、大規模なハード事業が続くため増加する見込みとなり、R6には200億円を超え、市全体では400億円を超える見込みです。増加してきた特例地方債は、減少していく見込みです。

億円 市全体の市債残高の見込み



### ③公債費の見込み

建設地方債等は、H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

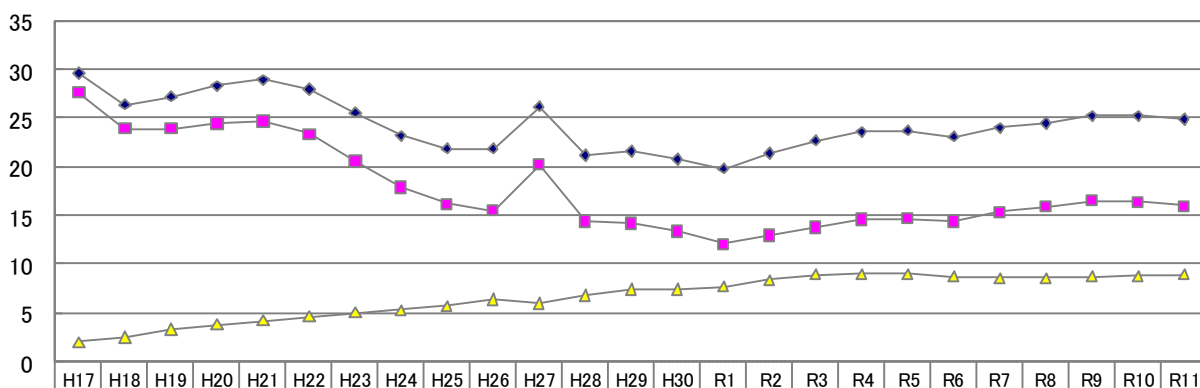
R1まで減少してきましたが、R2以降は徐々に増加していく見込みです。

また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、R4まで増加し、横ばいとなる見込みです。



古城山公園のさくら

億円 公債費の見込み



### ④経常収支比率の見込み

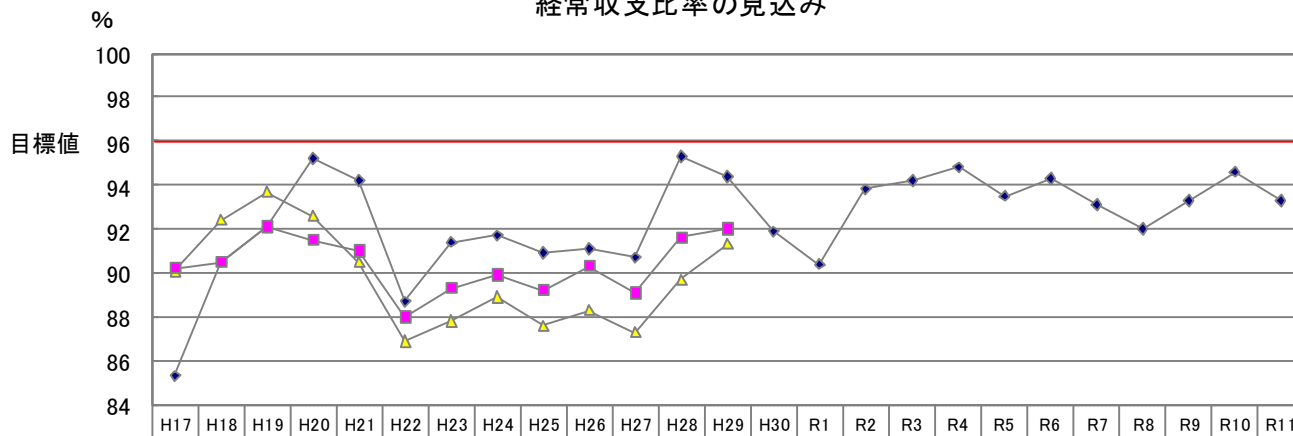
H30は、91.9%で前年度に対して2.5ポイントの改善となりました。R2以降は、会計年度任用職員制度が始まるなど経常経費の増加が見込まれるため、比率は高い水準で推移します。

#### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合

(財政の弾力性を示す比率)

% 経常収支比率の見込み



### ⑤実質公債費比率の見込み

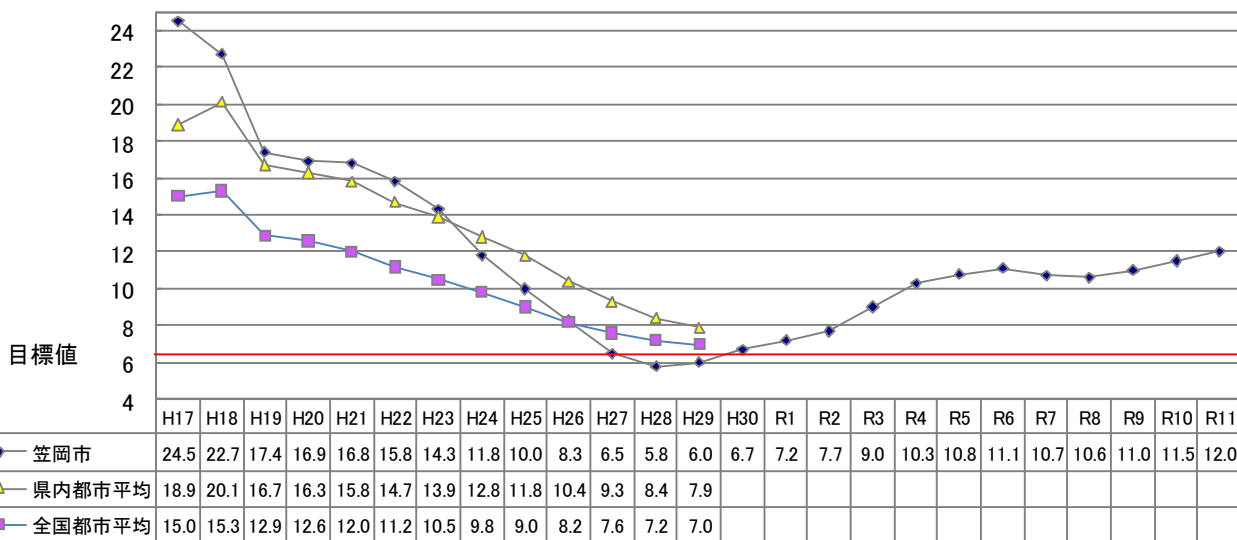
#### 実質公債費比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合  
 財政健全化判断指標の一つ  
 (3カ年の平均値)

H30の比率は、6.7%となり、前年度に対して0.7ポイント上昇し、目標値の6.5%を超えました。さらに、R1以降も、比率は上昇傾向となり、10%台で推移する見込みです。

債務の縮減等の財政健全化の取組を今以上に徹底して続ける必要があります。

実質公債費比率の見込み



### ⑥将来負担比率の見込み

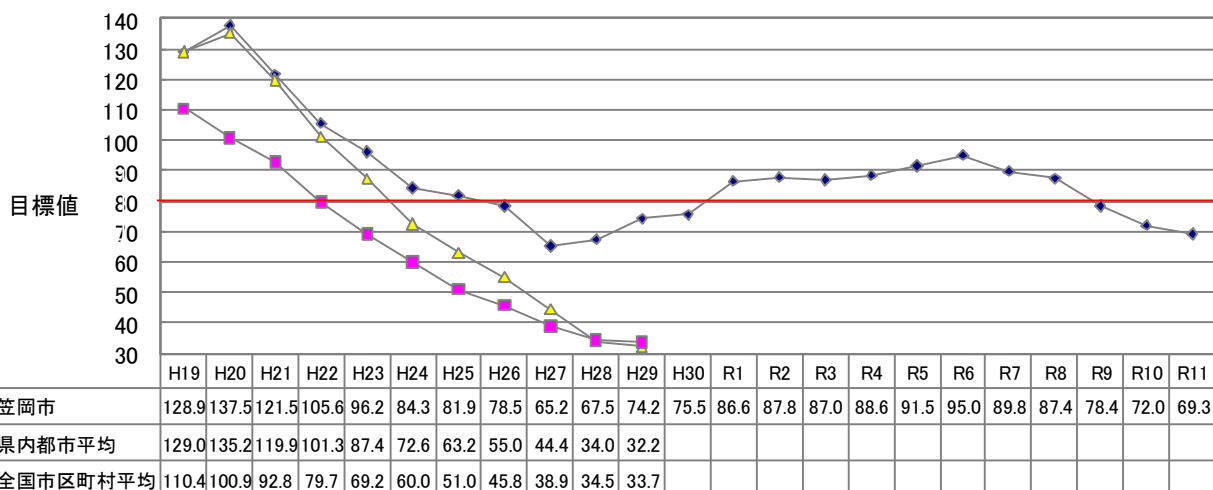
#### 将来負担比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合

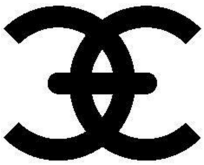
H30の比率は、75.5%で前年度に対して1.3ポイント上昇しました。

R1以降、大規模なハード事業のため、市債残高が増となり、比率は大きく上昇し、80%を超えて推移する見込みです。将来負担の大幅な増を招かないように債務の縮減や事業の見直し等を図っていく必要があります。

将来負担比率の見込み



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約131億円。
経常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の経常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の経常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所  
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2126  
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「元氣・快適・ときめき  
進化するまち笠岡」を  
実現するために

ホームページもご覧ください

http://  
[www.city.kasaoka.okayama.jp](http://www.city.kasaoka.okayama.jp)



小田県庁跡

☆地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成30年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成30年度笠岡市標準財政規模 約131億円

### 笠岡市の健全化判断基準

指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	6.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	75.5%	350.0%	—

#### 実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は20.0% (レッドカード)

#### 連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準30.0% (レッドカード)

#### 実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準35.0% (レッドカード)

#### 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。